

## 第10回懇談会の振り返り（事務局作成）

### 1 参加型社会をどう創っていくか——山崎亮さんの説明

（大都市を目指すのではなく、小規模自治体としての未来の姿を設定）

- ・ 地縁型コミュニティ（↓）とテーマ型コミュニティ（↑）は発音も違うが、中身も違うので混同しないことが大事。
- ・ 小規模自治体が大都市化してもその先に未来はない。都市部の大規模自治体も問題を抱えている。もっと新しい姿、「参加型」「共助」をふんだんに盛り込んだ地域に変容することをめざしている。だから今更、小規模自治体が大規模自治体を目指しても仕方ない。

（住民のやりたいことと、行政が求めることとをうまく組み合わせるのがコミュニティデザイン）

- ・ 行政が住民にやってほしいと思っていることは、防犯防災、道路清掃、地域福祉、社会教育。一方で、住民がやりたいことは、音楽イベント、チャレンジショップ、コミュニティカフェ、ガーデニング。両者のずれを調整し、うまく組み合わせるのがコミュニティデザイン。やりたいことだけやっても地域社会の要請には答えられない。道路清掃でアダプト制度を入れても長続きしない。自由にチャレンジショップをやってもいい空間があって、ただ最後に掃除して帰ってもらう方が長続きする。こうしたアイデアが各自治体・各地域で求められている。
- ・ 市民に言うのは、①あなたたちがやりたいことは何ですか、②自分たちができることは何ですか、③地域が求められていることは何ですか、この3つが重なるところで企画しましょうということ。そしてこれを毎年増やしてくださいと言う。そうすると重なる部分も増えるし、変化していく中で、地域の要請に応えたプロジェクトが地域に増える。
- ・ 行政は住民が収めた額以上の公共的事業はできない。高度経済成長期と違って、今は行政ができることが小さくなる時代。何らかの形で公共的事業を支えないといけない。それをどう楽しくデザインするかが大事。住民が公共的な事業に参加するときのやりがいを作ることが大事。
- ・ 参加すると、参加の中でパワーアップする。参加を通じて緩いつながりが生まれ、事業を超えて協力する関係性になる。ウィークタイズと言うが、会社などとは違った、緩いつながりのほうが今は大事。
- ・ 行政がやってほしいことに参加するプロセスをどう楽しくするか、両者のずれをどう調整するか、どう重ね合わせをつくるか、こういうことのために、国のサポートはどうあるべきか、こうしたことを考えていきたい。

### 2 意見交換

（脱家族化によるスキマの埋め方、これからの社会のあり方としての「参加型の社会」）

- ・ 家族の希薄化した後の空白部分を、コミュニティと新しいコミュニティでどこまで埋められるか。オランダ国王は福祉国家から参加型社会と言っていたが、そういう新しい社会をどう作っていったらいいのか。それを築くために何が必要なのか。政府はそのため何をするべきなのか、ぜひ議論してほしい。また、目指すべき社会のかたちとして「参加型社会」がひとつのかたちだと思うか。
- ・ （アンデルセンモデルについて）政府と家族と市場だけという前提はもう古い。政府か個人かではない。家族が機能しない、結婚しない、一人で生きていく人もいる。そん

な中で、家族じゃないが、家族より助け合える関係がある。シェアハウスのように新しい形も出てきている。そこに言葉をつけないといけない。それは国をも超える。共同体・コミュニティはネットワーク化されたテクノロジーを使えば、世界中の人を巻き込むことができる。そこのデザインが大切だし、そこに名前がつけられたらいい。

- それが本来のアソシエーション。アメリカでできて、自由な連帯として作った。場合によっては解散したり、仲違いもしたりするが。
- マーケティング的に言えば、「家族」から「個族」へ。ITで個が緩くつながるといわれる。その時に誰がリーダーシップを発揮して、誰がデザインしていくかというノウハウも必要。全体通して「自分ごと」と「自分たちごと」というのがある。全体デザインも大事だが、一人一人が「自分ごと」としてとらえることが大事。地域でやりたいことをやって支え合うというのも大事。今後の行政を考えたとき、楽しさややりがいをどう作り出すかが、持続性ある行政や地域を作るうえでカギだと思う。
- （アンデルセンモデルの図では）営利企業は青だが、営利だろうが非営利だろうが、やりたいことをガバナンスが働いてできればよい。営利・非営利が重要な違いじゃない。脱家族のスキマは、政府近傍のみならず、市場に近いところでも起きている。
- アンデルセンがこのモデルを示したのは1990年。社会民主主義といわれたフィンランドも随分変わり、国のお金が限られ、社会起業家が福祉を担っていたりする。左派も全く怒らない。国を社会起業家やコミュニティが担うことを誰も何も言わない。英国ではキャメロンがビッグソサエティと言っている。国じゃなく、人々が社会を大きくする。人々がコミュニティに参加しやすくなるために、寄付しやすくなる仕組みを作ろうとか、休眠口座で社会に還元しようとか、政府が直接何かするのではなく、社会やコミュニティを良くすることに向かっている。目指すべき国のかたちは「参加型社会」という方向性でよいかと問われたが、世界の潮流を見ると、この方向性しかないということだと思う。ラジオ体操しないと生きていけない社会は嫌だが、全部国がやってくれる社会は無理だろう。
- 社会には一人で暮らしていけない人がいて、その人も社会のメンバーである以上、その人たちをどうするかが国やコミュニティの課題だった。食べ物が少なくて全員分ない場合は、誰が脱落するかという悲劇もあった。シンガポールは、中国人が多く儒教の国だから、親の面倒は子どもがみる、子どもがいなければ親戚が、親戚もいなければ地域社会で、そして最後に国が面倒をみるという順番。誰がどういうかたちで支えるか、色々な選択肢がある。完全な色分けは出来ないし、グラデーションだろうが、根本的な問題は、助けないといけない人が増えてきているということ認識するべき。

### **（取りまとめに向けた、公助、自助、共助の3つの軸について）**

- 公助については「大きな政府か小さな政府か」。自助については、「主体的か受身的か」。共助については、「自分ごとか他人ごとか」。こうした見方で良いか？
- 基本的にそれでよい。自助・共助・公助はきれいにまとまっていると思う。国の借金が増えたので国は何でもできない。ただ、個人は政府に何を託すのかという点が20世紀的な発想から抜け出ていない。引き続き、国はもっと何かやってくれという発想の人もいるところをどうするか。
- 3つの軸に異論はない。ただ、政府に金がないから、自助を考えようというネガティブな話でもない。社会の目標が明確にあれば、国が社会像を描けたが、社会は多様化し成長し、何が本当に人々の幸福なのかはわからない時代になった。自分の生き方を個人が選べる社会、それを政府が邪魔しないということも大事。主体性というのは、それを

認める社会を目指そうというポジティブな側面もある。主体的と受身的とあるが、リスクも引き受けるが自由か、リスクは国が引き受けるが選択する自由がないか、といった言い方もできる。

- 共助についても、自分ごとが良くて、他人ごとが一概に悪いとも言えない。コミュニティに近づくことで皆で楽しむのか、遠ざかることで自分だけの幸福を追及するのかの、チョイスの問題。積極的自由（ポジティブに活動するか）か、消極的自由（抑制することで好き勝手できる）かという言い方もできる。
- 3つの軸を組み合わせると、8つの象限に別れる。8類型に分ける意味はあるのか。
  - 3軸がそれぞれ連続的であるとみれば、球の表面だけではなく、球の中にも選択肢は広がる。3つの軸を便宜2つずつに分けた場合にのみ、8象限となる。
- 個人は分けられない。ラジオ体操には受身的だが、ヨガには積極的とか。これを分類することよりも、どうやってワクワクするコミュニティにするかが大事ではないか。
  - 個々人の個々の活動を取れば、様々なのは当然だが、それを全部まとめたところで主体的か受身的か。言い換えれば、家族が希薄化した結果生まれる空白部分について、3つの軸からどう考えるのか、パブリックにどう関与するかという姿勢の話。
  - 税金を払って国にお願いするのか、何らかのコミュニティで支え合うのかなど。社会のあり方として、全体の集合として考えないといけない時に、どこを目指すべきかという話。
- 3つの軸は独立しているのか、それともつながっているのか。大きい政府と受身的と他人事がひとつのように思う。大きい政府が限界にある中、小さい政府だけでは解決しないから、主体的で自分事な社会が求められるということなのかなと思う。そう考えると、3つの軸を独立で考えることには無理がある。
  - 3つの軸の合計が「公共」だとすれば、自助＋共助＋公助＝一定という関係（制約）を与えることもでき、その場合には、組み合わせには自ずから制約がある。
- 1軸（公助の軸）と2軸（自助の軸）は相関ある。ただ3軸（共助の軸）が隠れているのがポイント。自由な個人を前提とするリバタリアンモデルとコミュニティを軸にしたコミュニタリアンモデルがある。
- コミュニティの在り方と個人の在り方は連動しない。2軸（自助の軸）と3軸（共助の軸）の組み合わせをどうするかが詰めないといけないことではないか。
- 全体のビジョンについてもここに至って共通項ができてきた。来週月曜日に編集委員会をやって、最終回である6月12日に向けて取り組みたい。

## （大臣のコメント）

- 9回参加して色々な角度から勉強になった。この懇談会では、何を目指して行革をやるのかをはっきりさせたかった。しかも固定概念にとらわれず。新しい共同体をつくって、官と民が協働して全員参加で課題解決する、しかもそれが楽しくないといけないというのも理解できた。
- 第1回の会議の時に、ケネディ大統領の言葉を借りて「あなたの国があなたのために何ができるかを問うのではなく、あなたがあなたの国のために何ができるかを問うてほしい」と言ったが、どの回でもその議論になった。
- ここでの議論をこれからの政策や行政に活かすことが大事だと思うし、次の大臣にも引き継ぎたい。皆さんにも、この懇談会の議論を、社会全体、日本全体に広めていってほしいと思っている。

＜文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）＞